

【調査報告書の見方7】

調査報告書は、企業の与信管理を行う上で参考となる資料です。資金状況(金融機関取引状況や近時の平均的な資金繰り)の概要を知る上で必要なデータが掲載されています。

金融機関取引状況						
銀行名	固定預金	長期借入金	短期借入金	割引手形	動産	不動産
広島(本店)	0	450,000	0	0	○	
もみじ(本店)	0	0	0	0		
日本政策金融公庫(広島)	0	50,000	0	0	○	
合計	0	500,000	0	0		

< 12月の資金繰り概要 >			
収入の部		支出の部	
前月繰越	220,000	即金支払	0
即金回収	149,000	買掛支払	115,000
売掛回収	37,000	(支手決済)	(34,500)
(取立手形落込)	(0)	製造経費	0
(商手割引)	(0)	一般管理販売費	71,000
前受金	0	借入金返済	4,200
借入金	0	利息・割引料他	1,300
(廻し手形)	(0)	(廻し手形)	(0)
その他	500	翌月繰越	215,000
合計	406,500	合計	406,500

<銀行状況及び資金繰り状況>
 銀行取引状況は上記の通り広島(本店)ほか多行取引となっている。広島(本店)からの長期借入金は主として過去の新店舗開設のための投資に使われた。また日本政策金融公庫(広島)より資金調達を行った長期借入金5,000万円は運転資金に充当されていると聞かれる。対行与信に現状問題はないものの担保余力のある資産背景に乏しく、緊急時の資金調達余力は乏しい。
 通常の資金繰りは回収は即金主体のオール現金回収に対し支払が延滞金70%に対し手形決済が30%となっており、回収先行の有利性を活かして繰り回されているが、経営規模に対して内部留保も充分であるとは言えず、今後の景気悪化により資金面での動向が懸念される。

- ・金融機関との取引状況について掲載しています。借入金の発生や当座取引を行っている金融機関を基本として、長期借入金・短期借入金・割引手形(社債なども)などの取引状況を金融機関ごとに掲載しています。代表者や役員借入が把握できた場合はこれも掲載しています。
- ・資金面において取引行との関係は重要であり、メインの姿勢や取引歴などをチェックしておく必要があります。また、不動産状況と照らし合わせて、借入枠の有無を判断しておく必要があります。
- ・業種や規模、さらには担保余力などによって異なりますが、借入金の総額が月商の3ヶ月分以上になると本業による収益の確保が難しくなります。低金利の現状でも月商の6ヶ月以上の借入があるようだと、繰り回しについては赤信号に近いと判断してかまわないと思います。

- ・近時の平均的な資金繰り状況と金融機関を含めたコメントが掲載されています。
- ・表右下の「翌月繰越」が表左上の「前月繰越」の金額より低下している場合、資金面で不足が発生していることとなり、借入金などによる資金手当てが必要になることを意味しています。
- ・コメント面では、取引行の姿勢などが読み取ることができますので、精読が必要です。